

施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	4 担い手の確保・育成	② 施策番号	3430
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	1 大地と海からの恵みとしておいしく安全な食料を供給し続けるとともに、魅力的な農業と漁業のあるまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 農業の振興		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
市民生活環境部	産業観光課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	農業者・市民・企業(団体)
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	農業塾などの事業を行うことで、就農希望者を受け入れ、農業の持つ魅力を啓発し、農業経営の安定化を支援することにより、農業者の増加を図る。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	国や府においても、将来にわたって地域農業を担う、意欲ある担い手の育成・確保に向けて、行政及び農業団体が一体となって、認定農業者の育成・確保や集落営農組織の立ち上げ・法人化等に取り組んでいる。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 泉南農業塾運営事業 塾生 計算式	人	農業塾の塾生は、塾卒業後は地域営農を支える農業者を担っていくと考えられるため。
② 経営所得安定対策推進事業による申請農業者数 計算式	人	本事業の対象者の人数により意欲ある担い手の人数が把握できると考えられるため。
③ 計算式		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① 泉南農業塾運営事業 塾生	人	目標値			10	10		
		実績値		8	4	—	—	
		達成率						
② 経営所得安定対策推進事業による申請農業者数	人	目標値			110	110		
		実績値	106	106	110	—	—	
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方針	
1 産官学連携まち・海・里山創生事業(農業振興)	塾生	人	8	4	10	12,220	8,790	9,729	A	ウ	◎
2 経営所得安定対策推進事業	交付件数	人	98	110	110	5,854	5,914	7,375	A	ア	○
3 農道水路改修事業	水路改修延長	m	375	330	375	21,850	19,219	20,141	A	ア	
4 農業振興事業	基盤整備済面積	ha	18.6	18.6	18.6	14,070	14,137	15,017	A	ア	
5 有害鳥獣被害防止対策事業	アライグマ捕獲数	頭	90	111	91	2,270	1,867	2,926	A	ア	
6											
7											
8											
計	5					36,388	52,592	48,004			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	農業塾などの事業を行うことで、就農希望者を受け入れ農業の持つ魅力を啓発し、また農業経営の安定化を支援することにより、担い手の育成・確保を図っていくことは、農業者増加につながり、上位施策である農業の振興に貢献すると考えられる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	農業塾の運営を行っているが、経営所得安定対策推進事業による申請農業者数は横ばいの状況であり、担い手の確保が現状維持である状況が読み取れる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	農業関係者、水利団体、地区役員、関係団体などと連携しながら、役割分担を行っており適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	事務事業の内容は施策に適合しており、適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	担い手の確保・育成していくためには、就農希望者を受け入れる、農業の魅力を市民などに広めていく事業が必要であり、これらの事務事業は重点化すべきと考える。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	C	農業の担い手の確保・育成に向け、事業を展開しているが、事業をより周知していくこと、JA等の農業関係団体とより連携していくことが必要。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組み改善案)	それぞれの事業をチラシ、ポスター、農業者等による人づてなど工夫しながら、より周知していく。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組み改善案)	農業塾運営事業は現在、地方創生事業として国からの交付金を財源(1/2)として運営しているが、R1年度でこの事業が終了となるため、R2年度以降も農業塾を続けていくためにJA等の協力、共催を含めた運営形態を検討していく。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組み改善案)	—

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	C	農業の担い手の確保・育成に向け、様々な事業が実施されている。 交付金の終了に伴う今後の事業展開に当たっては、関係機関との連携などの幅広い運営形態の検討を含めた取組を検討、実施されたい。	